

—特集〔国内・国際災害医療と日本医大：令和6年能登半島地震とガザ紛争対応報告（1）〕—

巻頭言：平時の医療の延長に災害医療がある

横堀 將司^{1,2}¹ 日本医科大学付属病院救命救急科² 日本医科大学救急医学教室

2024年（令和6年）1月1日16時10分に発生した令和6年能登半島地震は、日本の石川県能登半島にある鳳珠郡穴水町の北東42kmを震央として発生し、最大のマグニチュード7.6、観測された最大震度は震度7という甚大な地震でありました。今回の震災でお亡くなりになられた方々と多くの被災者の方々にお悔やみとお見舞いを申し上げます。

今回、日本医科大学の複数の職員は全日本病院協会病院医療支援班（AMAT）や日本医師会災害医療チーム（JMAT）さらにはNGO等の医療チームのメンバーとして、令和6年1月2日より医療班を組織し現地で活動しました。半島の先端が震源地であったことや冬の荒天等の影響で、その初期活動は困難を極め、多くの教訓を得ることになりました。

また、2023年11月から続くイスラエル・ガザ紛争においては、本学救急医学教室より五十嵐豊講師がWHO医療チームとして、パレスチナ・ガザ地区の緊急医療ニーズ調査チームの統括として派遣されました。

今回の災害において、日本医科大学は法人や大学、各4病院の皆様のご協力のもと、全国で最多の18医療

チーム（延べ328名）を派遣することができました（日本私立医科大学協会「令和6年能登半島地震に伴う医師等派遣の状況調査結果」）。このように即応性の高い対応ができたのも、平時の医療で培った多職種連携の賜物であると感じています。災害医療が常に平時の医療の延長にあることを意識して、常日頃のチームワークを大切にしてきた日本医科大学の姿勢の表れが今回の災害対応に繋がっているのです。

わが国は大規模災害の発生が多い災害大国です。災害への途切れない医療支援のために、しっかりとこの経験を残すことが大切であると感じ、今回の特集を組ませていただきました。この特集を企画するにあたり、日本医科大学医学会雑誌の編集主幹である吉田寛 消化器外科大学院教授にも多大なるご理解ご協力を賜りました。本特集が今後の起こりうる災害への備えとして皆様へのご参考になれば、エディターとしてもこの上ない喜びです。

最後になりますが、今回の災害、有事派遣に際してご支援を賜りました皆様に心より御礼を申し上げます。